

平成19年8月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年7月10日

上場会社名 株式会社アイディーユー

(コード番号 8922)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）

本社所在都道府県 大阪府

TEL：(06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 岩 真司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年8月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年9月1日～平成19年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第3四半期	19,734	(30.9)	1,210	(-)	613	(-)	1,208	(-)
18年8月期第3四半期	15,073	(469.2)	99	(-)	△474	(-)	△255	(-)
(参考) 18年8月期	21,727		4,231		3,558		2,173	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年8月期第3四半期	4,905	19
18年8月期第3四半期	△1,253	02
(参考) 18年8月期	10,124	69

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期第3四半期	57,518	31,307	54.4	126,586	77
18年8月期第3四半期	62,866	28,271	45.0	114,911	77
(参考) 18年8月期	66,903	30,597	45.7	124,363	19

3. 平成19年8月期の業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	2,800	1,570

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 6,348円02銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年8月期	0	1,500	1,500
19年8月期（実績）	0	—	1,500
19年8月期（予想）	—	1,500	

（注） 当社は株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。中間期末においての利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しており、今後においては、当社業績の見通しや財務状態を勘案し、配当を検討してまいります。

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	14,204		6,298		18,306		
2. 売掛金		132		48		125		
3. たな卸資産	※2	25,248		27,224		29,939		
4. 短期貸付金		2,010		1,500		1,350		
5. 立替金		32		356		2		
6. その他	※2・3	4,063		2,857		1,206		
貸倒引当金		△42		△15		△28		
流動資産合計			45,649	72.6		38,269	66.5	50,902
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地	※2	1,818		78		78		
(2) 建設仮勘定		—		2,127		2,212		
(3) その他	※1・2	758		523		514		
計		2,576		2,729		2,805		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	※2	—		599		582		
(2) その他	※2	606		172		9		
計		606		772		591		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		7,982		3,540		
(2) 長期営業目的投資有価証券		4,972		3,894		3,358		
(3) 長期営業目的出資金		2,483		520		2,477		
(4) 差入保証金		265		475		472		
(5) その他	※2	6,392		2,880		2,763		
貸倒引当金		△80		△6		△9		
計		14,034		15,746		12,604		
固定資産合計			17,217	27.4		19,248	33.5	16,000
資産合計			62,866	100.0		57,518	100.0	66,903

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金	※5	14,570		5,810		12,540	
2. 新株予約権付社債		5,000		—		5,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金		857		4,186		1,005	
4. 1年以内償還予定社債		80		130		80	
5. 未払金		571		379		519	
6. その他		421		643		2,075	
流動負債合計		21,501	34.2	11,149	19.4	21,220	31.7
II 固定負債							
1. 社債		250		120		250	
2. 長期借入金	※5	11,814		13,663		13,312	
3. その他		1,029		1,278		1,524	
固定負債合計		13,093	20.8	15,061	26.2	15,086	22.6
負債合計		34,594	55.0	26,210	45.6	36,306	54.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		13,866	22.1	13,885	24.1	13,866	20.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,011		13,030		13,011	
(2) その他資本剰余金		486		486		486	
資本剰余金合計		13,497	21.6	13,516	23.5	13,497	20.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		978		4,247		3,407	
利益剰余金合計		978	1.6	4,247	7.4	3,407	5.1
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		28,341	45.1	31,648	55.0	30,770	46.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△69	△0.1	△340	△0.6	△173	△0.3
評価・換算差額等合計		△69	△0.1	△340	△0.6	△173	△0.3
純資産合計		28,271	45.0	31,307	54.4	30,597	45.7
負債純資産合計		62,866	100.0	57,518	100.0	66,903	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,073	100.0		19,734	100.0		21,727	100.0
II 売上原価			11,828	78.5		15,964	80.9		13,387	61.6
売上総利益			3,245	21.5		3,770	19.1		8,340	38.4
III 販売費及び一般管理費			3,145	20.8		2,559	13.0		4,109	18.9
営業利益			99	0.7		1,210	6.1		4,231	19.5
IV 営業外収益	※1		67	0.4		132	0.7		190	0.9
V 営業外費用	※2		641	4.2		730	3.7		863	4.0
経常利益又は経常損失 (△)			△474	△3.1		613	3.1		3,558	16.4
VI 特別利益	※4		120	0.8		482	2.4		133	0.6
VII 特別損失	※5		7	0.1		288	1.5		7	0.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			△360	△2.4		807	4.1		3,684	17.0
法人税、住民税及び 事業税		6			1			1,690		
法人税等調整額		△111	△104	△0.7	△403	△401	△2.0	△179	1,510	7.0
第3四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			△255	△1.7		1,208	6.1		2,173	10.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	—	8,441	△0	8,441	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078				20,156		20,156	
第3四半期純損失				△255		△255		△255	
自己株式の取得					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額（純額）							△68	△68	
第3四半期会計期間中の変動額合計（百万円）	10,078	10,078	—	△255	△0	19,899	△68	19,830	
平成18年5月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	978	△0	28,341	△69	28,271	

当第3四半期会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	19	19				38		38	
剰余金の配当				△369		△369		△369	
第3四半期純利益				1,208		1,208		1,208	
自己株式の処分				△0	0	—		—	
株主資本以外の項目の四半期中の変動額（純額）							△167	△167	
第3四半期会計期間中の変動額合計（百万円）	19	19	—	839	0	877	△167	710	
平成19年5月31日残高 (百万円)	13,885	13,030	486	4,247	△0	31,648	△340	31,307	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成17年8月31日残高 (百万円)	3,788	2,933	486	1,234	—	8,441	△0	8,441
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,078	10,078				20,156		20,156
当期純利益				2,173		2,173		2,173
自己株式の取得					△0	△0		△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							△172	△172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078		2,173	△0	22,330	△172	22,156
平成18年8月31日残高 (百万円)	13,866	13,011	486	3,407	△0	30,770	△173	30,597

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯 蔵品 個別法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 出）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算出）を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。な お、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。な お、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年以内）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。な お、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用して おります。</p> <p>また、一部の建物附属設備につ いては建物の定期借家契約期間に 基づく定額法を採用して おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 3年～39年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。な お、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用して おります。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(2) _____</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上しておりましたが、退職金制度の廃止に伴い、当第3四半期会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 従来当社は、役員退職慰労金を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第3四半期会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) —————</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準(進行基準)を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 同左</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」若しくは「関係会社長期営業目的出資金」に計上しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	ロ) 四半期損益区分 営業目的の有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的の有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。	ロ) 四半期損益区分 同左	ロ) 損益区分 営業目的の有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的の有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,768百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号）を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,597百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当事業年度における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の行に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,597百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <hr/>	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>固定資産の「建設仮勘定」は、前第3四半期会計期間には、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「建設仮勘定」の金額は42百万円であります。</p> <p>固定資産の「ソフトウェア」は前第3四半期会計期間には、「無形固定資産」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間の「無形固定資産」に含まれている「ソフトウェア」の金額は597百万円であります。</p> <p>投資その他の資産の「投資有価証券」は前第3四半期会計期間には、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額的な重要性が増したため区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券」の金額は1,485百万円であります。</p>

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 322百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 176百万円
※2. 担保資産及び対応債務	※2. 担保資産及び対応債務	※2. 担保資産及び対応債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
現金及び預金 20百万円	現金及び預金 518百万円	現金及び預金 345百万円
たな卸資産 20,801百万円	たな卸資産 18,878百万円	たな卸資産 20,989百万円
土地 1,818百万円	流動資産(その他) 3百万円	流動資産(その他) 3百万円
有形固定資産 (その他) 363百万円	土地 78百万円	土地 78百万円
無形固定資産 437百万円	建設仮勘定 2,127百万円	建設仮勘定 2,206百万円
投資その他の資産 (その他) 1,140百万円	有形固定資産(その他) 179百万円	有形固定資産(その他) 184百万円
計 24,581百万円	ソフトウェア 425百万円	ソフトウェア 407百万円
	無形固定資産(その他) 5百万円	無形固定資産(その他) 6百万円
	投資有価証券 684百万円	投資有価証券 969百万円
	計 22,901百万円	計 25,190百万円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 13,027百万円	短期借入金 4,597百万円	短期借入金 11,647百万円
1年以内返済予定長 期借入金 414百万円	1年以内返済予定長 期借入金 2,014百万円	1年以内返済予定長 期借入金 414百万円
長期借入金 8,148百万円	長期借入金 12,302百万円	長期借入金 9,550百万円
計 21,590百万円	計 18,914百万円	計 21,612百万円
※3. 消費税等の取扱い	※3. 消費税等の取扱い	※3. 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金額的重要性が低いため、流動資産 の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左
4. 偶発債務	4. 偶発債務	4. 偶発債務
下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。	下記の関係会社の金融機関からの借入等 に対して、次のとおり債務保証を行って おります。
(株)アイディーユービー 41百万円	(株)アイディーユープラス 8百万円	(株)アイディーユービー 33百万円
ビービー	有限責任事業組合D-B I R T H 175百万円	ビービー
有限責任事業組合D-B I R T H 175百万円	(株)D r e s s 700百万円	有限責任事業組合 D - B I R T H 175百万円
	(株)マザーズオークション カンパニー 600百万円	(株)D r e s s 300百万円 (根保証：極度額650百万円)
	(株)マザーズオークション 150百万円	
下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保 証を行っております。
百又開発(株) 51百万円	百又開発(株) 38百万円	百又開発(株) 48百万円
	下記の関係会社の預り保証金に対し、債 務保証を行っております。	
	(株)アイディーユープラス 92百万円	
※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当第3四半期末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当第3四半期末の借入未実行残高 は次のとおりであります。	※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。
貸出コミットメントの 総額 12,000百万円	貸出コミットメントの 総額 13,350百万円	貸出コミットメントの 総額 14,000百万円
借入実行残高 5,350百万円	借入実行残高 4,290百万円	借入実行残高 5,910百万円
差引額 6,650百万円	差引額 9,060百万円	差引額 8,090百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)						
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 28百万円 受取補償金 33百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 183百万円 新株発行費 76百万円 支払手数料 371百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 71百万円 無形固定資産 87百万円 ※4. 過年度売上原価の修正であります。 ※5. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 39百万円 受取手数料 74百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息を含 む) 446百万円 支払手数料 281百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 128百万円 ※4. 特別利益の主要項目 関係会社株式清算益 276百万円 匿名組合清算益 173百万円 ※5. 特別損失の主要項目 減損損失 276百万円 当社は、以下の減損損失を計上して おります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸設備 等</td> <td style="text-align: center;">建物 投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">名古屋 市 中区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備等から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物264百万円及び投資その他の資産(その他)12百万円であります。なお、回収可能価額は除却を予定しているため零としております。</p>	用途	種類	場所	賃貸設備 等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋 市 中区	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 48百万円 受取補償金 134百万円 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息(社債利息を含 む) 307百万円 支払手数料 452百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 126百万円 ※4. _____ ※5. _____
用途	種類	場所						
賃貸設備 等	建物 投資その他の資産 (その他)	名古屋 市 中区						

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>191,110株</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間増加株式数</td> <td>54,923.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間末株式数</td> <td>246,033.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式		普通株式	普通株式	前事業年度末株式数	191,110株	—	当第3四半期会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株	当第3四半期会計期間減少株式数	—	—	当第3四半期会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>246,033.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間増加株式数</td> <td>1,290株</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間減少株式数</td> <td>0.1株</td> <td>0.1株</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間末株式数</td> <td>247,323株</td> <td>2.0株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式		普通株式	普通株式	前事業年度末株式数	246,033.1株	2.1株	当第3四半期会計期間増加株式数	1,290株	—	当第3四半期会計期間減少株式数	0.1株	0.1株	当第3四半期会計期間末株式数	247,323株	2.0株	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th></th> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>191,110株</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間増加株式数</td> <td>54,923.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>246,033.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式		普通株式	普通株式	前事業年度末株式数	191,110株	—	当連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株	当連結会計期間減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株
	発行済株式	自己株式																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前事業年度末株式数	191,110株	—																																																						
当第3四半期会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株																																																						
当第3四半期会計期間減少株式数	—	—																																																						
当第3四半期会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前事業年度末株式数	246,033.1株	2.1株																																																						
当第3四半期会計期間増加株式数	1,290株	—																																																						
当第3四半期会計期間減少株式数	0.1株	0.1株																																																						
当第3四半期会計期間末株式数	247,323株	2.0株																																																						
	発行済株式	自己株式																																																						
	普通株式	普通株式																																																						
前事業年度末株式数	191,110株	—																																																						
当連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株																																																						
当連結会計期間減少株式数	—	—																																																						
当連結会計年度末株式数	246,033.1株	2.1株																																																						
<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>	<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,290株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.1株は、消却による減少であります。</p>	<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>																																																						

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料第3四半期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. _____</p>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	15百万円	第3四半期末残高相当額	166百万円	無形固定資産		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第3四半期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	136百万円	合計	178百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	3百万円	合計	10百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>第3四半期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料第3四半期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>777百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	192百万円	減価償却累計額相当額	52百万円	第3四半期末残高相当額	139百万円	無形固定資産		取得価額相当額	0百万円	減価償却累計額相当額	0百万円	第3四半期末残高相当額	0百万円	1年内	40百万円	1年超	105百万円	合計	146百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料第3四半期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	1年内	259百万円	1年超	518百万円	合計	777百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産 (その他)</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>248百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>712百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>961百万円</td></tr> </table>	有形固定資産 (その他)		取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	24百万円	期末残高相当額	157百万円	無形固定資産		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	126百万円	合計	167百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	17百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	1百万円	合計	8百万円	1年内	248百万円	1年超	712百万円	合計	961百万円
有形固定資産 (その他)																																																																																																																										
取得価額相当額	181百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	15百万円																																																																																																																									
第3四半期末残高相当額	166百万円																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																										
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																																									
第3四半期末残高相当額	0百万円																																																																																																																									
1年内	41百万円																																																																																																																									
1年超	136百万円																																																																																																																									
合計	178百万円																																																																																																																									
支払リース料	9百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																										
1年内	6百万円																																																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																																																									
合計	10百万円																																																																																																																									
有形固定資産 (その他)																																																																																																																										
取得価額相当額	192百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	52百万円																																																																																																																									
第3四半期末残高相当額	139百万円																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																										
取得価額相当額	0百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	0百万円																																																																																																																									
第3四半期末残高相当額	0百万円																																																																																																																									
1年内	40百万円																																																																																																																									
1年超	105百万円																																																																																																																									
合計	146百万円																																																																																																																									
支払リース料	32百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	29百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	4百万円																																																																																																																									
未経過リース料第3四半期末残高相当額																																																																																																																										
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																																									
1年内	259百万円																																																																																																																									
1年超	518百万円																																																																																																																									
合計	777百万円																																																																																																																									
有形固定資産 (その他)																																																																																																																										
取得価額相当額	181百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	24百万円																																																																																																																									
期末残高相当額	157百万円																																																																																																																									
無形固定資産																																																																																																																										
取得価額相当額	3百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																																									
期末残高相当額	0百万円																																																																																																																									
1年内	41百万円																																																																																																																									
1年超	126百万円																																																																																																																									
合計	167百万円																																																																																																																									
支払リース料	19百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	17百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																										
1年内	6百万円																																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																																									
合計	8百万円																																																																																																																									
1年内	248百万円																																																																																																																									
1年超	712百万円																																																																																																																									
合計	961百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 不動産取引を円滑にするため、下記のとおり、不動産担保ローンアレンジメント業務を行う新会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1) 会社の名称 : 株式会社マザーズ・ローン・サービス</p> <p>(2) 設立の時期 : 平成18年9月1日</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4) 資本の額 : 50百万円</p> <p>(5) 資金使途 : 当社60%</p> <p>2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を下記のとおり繰上償還いたしました。</p> <p>(1) 繰上償還する銘柄 : 株式会社アイディーユー第1回無担保転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 繰上償還対象総額 : 50億円</p> <p>(3) 繰上償還日 : 平成18年9月28日</p> <p>(4) 繰上償還金額 : 額面100面につき金100円</p>